
村研三十年の軌跡と今日の課題

1.

蓮見音彦

この報告の課題は、「村落の変貌と村落社会研究——三〇年の歩みをふりかえって」という共通課題を具体化するための素材の提供にある。共通課題の副題にあるように、村研の三〇年をふりかえる

ことから、課題の具体化をはかることが順序であろう。

村研の創立当時の事情は、「研究通信」の復刻版の冒頭の資料などからうかがうことができるが、有賀喜左衛門を中心にきわめて熱っぽい状況の中で組織化がすすめられたことが感じとられる。一九五二年秋の日本社会学会の折に研究組織を作る話がすすみ、ただちに準備作業に入り、翌五三年一月に準備会がもたれ、四月には研究通信の第一号が出されている。発足のよびかけは社会学者のみで行なわれているが、研究通信の第一号・第二号に紹介されている創立時の会員には、大内力・小池基之・木下彰・中村吉治・矢木明夫・綿谷赴夫などの名がみられる。第一回大会は五三年一〇月二日東北大学で開催され、約七〇名の出席が記録されているが、この大会までの間に六回の研究通信が発行されており、準備の会合が頻繁に行なわれている。

この村研創立当時の状況を考える上で、無視することができないのは、この時期に、村研に加わった社会学ならびにその他諸科学の研究者によっていくつもの共同研究が行なわれていたことである。例えば、(1)五二年に文献目録と六大都市の調査を行ったSSM調査は、五三・五四の両年に有賀を委員長として全国の農村社会学者を組織した農村SSM調査としてすすめられる。国際社会学会のプロジェクトであるこの調査は、当時の農村の事情を考えれば、地主制の解体と階層変動をとらえるものとして行なわれたことは十分に想像できるし、またこの調査の参加者が村研創立時の主要メンバーとして活躍していることは十分に跡づけられる。(2)日本人文科学会に

よる社会的緊張の調査が、五一年に茨城県の、五三年春に長野県の農村で行なわれている。これは農地改革にもなう社会的緊張をテーマとするものであり、有賀・小池・大内・内山・福武・甲田・塚本・常盤などの村研創立当時の重要メンバーがこの調査では研究グループを組織していた。(3)五二年末から五三年には、福武は農林省の委託による農村社会の構造分析および農民の社会的性格の調査を行うが、これは綿谷・森住・内山などの農業総合研究所のグループと福武・塚本・甲田・松原などの東大社会学研究室との共同調査であった。(4)創立当時から村研において重要な役割を演じる中村は、有賀とは早くから親密であったばかりでなく、中村を中心に五一年から煙山村の調査が行なわれており、村落の問題にとりわけ深いかわりをもっていた時期にあたっている。これらのいくつかの共同研究の参加者によって作られるネットワークと村研の組織とは深いかわりをもっていたとみられる。

成立当初の村研の場合に注目されるのは、宿題委員の役割である。「農地改革の村落社会に及ぼせる影響」を課題とした第一回大会のために、有賀・喜多野・森住・甲田・塚本が宿題委員となり、しばしば拡大委員会方式をとりながら会合を開き、そこで調査項目がきめられて、会員はそれにもとづいて各地で調査を行い、大会にはその結果をもちよって報告するという形が企画・提案されている。研究通信五号には、この意味でのかなり仔細にわたる調査項目が示されている。この形式は、「農地改革と農民運動」を課題とする第二回「農家人口の変動と家族の構造」を課題とする第三回についても

継続される。しかし、第四回大会では課題が第三回の継続というところで、研究通信には前年と同じ調査項目が再掲され、それきりこの方式は棄てられてしまうことになる。調査項目を共通にして各地の報告をもちよるといこうしたやり方は、ある意味では民俗学などにみられる方式を参考にしたものであり、別の意味では、SSM調査のやり方を参考にしたものもいえることができる。いずれにしても、この時期の村研は、それ自体が一つの共同研究の組織といえるような形であり、それが可能であったほどに会員の関心を集約する共通課題が設定されていたといえる。すなわち、第四回大会までの課題は、地主制（農地改革）、家族制度、人口問題といった戦前の日本農村の基本問題であり、それが戦後の改革をへてどのように変化していくのかということは、農村研究者の文字通り関心たりうるテーマであった。そして、この戦前農村からの変化という課題をしめくくったのが、第五回大会であった。ここでは、「戦後農村の変貌」と題するシンポジウムが開かれ、家族と村落という二つの問題について検討が行なわれたのであった。

第五回大会は、同時に、村研にとって別の意味で大きな転機をもたらした。第一回大会が日本社会学会大会の翌日に共通課題のみで一日間というスケジュールで開かれて以来、その形が続けられてきたのであるが、この大会では日程を二日とり、一日を自由発表にあって、しかも社会学会大会とは日程の上できりはなしたのである。第一回大会以来、時間が足りない、もっと議論したいという要望が強かったこと、会員の研究が活発化するにつれて、各自の自由なテ-

マによる報告の希望が強まったことなどを配慮して、こうした転換がなされたのであった。さらに、第六回大会以降は、（準備の都合で変更された七回をのぞいて）今日にいたるまで合宿形式の大会が持たれることになり、時間が足りないという声にこたえつつ、独立の学会としての展開を示すことになる。このような方向がよい意味でも悪い意味でも、村研のあり方を規定することになった。形式が内容を規定した傾向のあることは否定しがたい。

第五回大会以降は、宿題委員会という制度はなくなる。共通課題に関連した個人署名の文章が研究通信にいくつか掲載されるという形式になり、当初のような集約力の強い課題ではなくなってくる。自由発表という形は、第五回大会だけで、その後は再び共通課題だけで大会が組まれるが、課題をきめる過程として、会員の研究テーマの調査が連年のようにくりかえされたのもこの頃のことである。村研、ないしは共通課題の意味は、成立当初とはすでに変化していたというべきであろう。この時期には、成立当初の村研の背景にあった学際的な共同調査はあまり行なわれなくなり、より個別的なテーマでの調査活動が活発化しつつあった。そして農村の変化が進み、かつてのような意味での集約的課題がとらえにくくなってきていた。それにもかかわらず、村落共同体、政治と村落、農民組織といったこの時期に課題とされたものは、それぞれにタイムリーなテーマでもあり、会員の関心を十分にひきつけうるものであった。会員の多くが関心をもっていたのは村落の変化であった。そして当初から課題として提案のあった「国家と農民」が、いささか形をかえて七回

大会のテーマとなり、安保条約の改訂をめぐる運動の昂揚した年には、政治と農民という形で農民意識が問題にされた。さらに、この頃農基法と農民層分解の進行の中で農民の組織動向がとりあげられたのである。

共通課題が当初のそれにくらべて、しぼりのゆるいものとなって後、一一回大会では、「村研再建の方式」をめぐる討議が行なわれる。共通課題をやめて自由報告だけの大会にしようという提案がなされるわけである。共通課題が現在のトピックを追う傾向になり、歴史的な関心で研究している会員の希望にこたえられないという意見が出され、軌道修正がもめられることとなる。結局一二回大会以降、自由報告と共通課題の二本立の方式がとりあげられることとなり、この形が今日まで続くことになる。共通課題が会員の研究をリードし、焦点をつくるという性格はこうして一段と薄められたわけである。

共通課題の性格が変化してゆくのに対して、むしろ何とか集約化の方向を強めようと企てられたのが、研究会の開催であった。その先駆は、一一回大会に関連して課題の枠組の検討が開かれたことにもとめられるが、一六回大会以降は研究会で共通課題の論点を用意するという形が定着し、さらに近年は全国研究会と地方研究会の平行という形がみられるようになった。この方向をさらに強化したのは、二一回大会以降の宿題委員の復活であった。しかし、この宿題委員は名称は設立当初のそれと同じであるが、その役割は全くことになっている。当時の形の宿題委員の復活は期待しがたいことだった

のである。

村研の共通課題のもつ意味の変化は、この三〇年間の農村研究の推移と深くかわって生じたことであった。農村研究そのものがこの間に多分に拡散し、焦点の曖昧なものになってきたものではあるまいか。第一に、村研創立の頃にみられたような、村研メンバーを大きくつつみ込むような学際的な共同研究のネットワークは、早くに失われてしまった。第二に、村研メンバーの拡大とあいまって、大会に報告される調査村も多様化し、共通の理解が必ずしも容易にえられにくいものとなった。第三に、地域開発や地方自治体の問題などに焦点をおく地域社会研究が活発化し、農村研究が相対的にその地位を低下させるとともに、農村研究の主要課題が不明確なものとなってきている感をうける。

三〇年の軌跡の上に、村研が新たな展開を期そうとするのであれば、単に運営のあり方に工夫を加えるにとどまらず、農村研究そのものの再建までを配慮して方向づけを考えねばならないと思われる。

2

「村落の変貌と村落社会研究」という大会テーマの具体化をはかる方法はいくつか考えられようが、その一つには、村研を中心にして、この三〇年間の村落研究が、はたしてそれぞれの時期に適切な問題意識をもって対象に迫り、その時期の村落社会にとって解明さるべき課題を把握しえていたのか否かという視点で、村落研究をふりかえるというやり方が考えられよう。村落社会研究が、はたして

村落の変貌に対応して適切な研究の展開を示してきたのかを点検し、その点検にもとづいて今日あるいは今後すめられるべき村落研究のあり方を提示しようという方向である。

そのような点を考えつつ、村研の創立以来の課題の推移をたどるならば、おおよそつぎの四つの時期にわけてみる事が出来よう。

(1) 第一回より第五回まで。五三年より五七年という時期。ここでは、地主制・人口問題・家族制度という三つの大きな問題を取りあげて、その戦後における変化が追求された。それによって、戦後民主化段階における農村の変貌を明らかにすることがめざされた。

(2) 第六回より第一七回まで。(五八年から六九年まで)戦後段階における村落とその経済成長過程における変化が跡づけられた。まず、村落共同体論を基底にする村落の把握がこころみられ、それにつづいて農民層分解と農民組織の消長、むらの解体、あるいは村落の変化の推進力などがあいついで問題とされた。

(3) 第一八・一九回を含めて、二〇回から二四回まで(七〇年から、あるいは七二年から七六年まで)、資本主義と農村ないしは不均等発展の問題がとりあげられ、生活破壊を含めて資本の農村掌握のあり方が問題とされた。村落研究の方法というテーマは、一応この論理に含めることができよう。

(4) 第二五回から二九回まで(七七年以降)、主体的再編成以降、農村自治にいたる支配に対する対応の問題が追求された。

これらの四つの時期に村研を中心とする村落研究ははたしてその役割を十全にはたしていたといえるであろうか。その点の批判的検

討を行う場合のよりどころとなる視点は、現在の農村研究さらには社会科学の課題ないしは視点である。それは一言にしていうならば、資本主義の危機の深化につれて急速な右傾化が強まりつつある今日の状況の下で、現代社会の進展にともなう顕著になってゆく管理社会化の様相を明らかにし、管理化を拒否して民主的社会を確立発展させる条件を見出すことであろう。こうした社会科学としての課題の下で、農村地域社会に進行する管理化の様相と、地方自治体を含めた農村地域社会の民主的組織化の展望を明らかにすることが、今日の村落研究の視点として要求されることである。

こうした視点を前提にしたとき、はたして村落研究は、その三〇年の推移の中で、それぞれの時期に有効な成果をあげてきたといえるであろうか。それぞれの時期に解明さるべくして逸されてきた問題は何であり、それを明らかにすることによって、村落研究を今日いかに有効なものとしてゆくことができるのであろうか。その解答は今秋の大会で示されるべきことであろうが、とりあえず一、二の点にふれておくならばつぎのようなことがいえよう。

まず、戦後改革の過程での農村社会における民主的關係の構築が現実どこまで達成されたのか。そしてその状況を当時どこまで適切に把握しえていたのか。見落されていた問題点は何であったかが検討される必要がある。

つぎに五〇年代末から六〇年代における村落とその変容過程の分析においては、村落の性格規定など残された問題に決着をつけることが要求されよう。村落共同体論、機能集団論、農村社会論などの

意味や功罪を今日の観点から整理しなければなるまい。それが今日の農村に進展する統合化や組織化の形態や条件を考える重要な前提をなす筈である。

さらに、不均等発展の問題を中心にすすめられた資本主義と農村の問題については、それが経済的領域に傾斜して、資本主義の農村支配を十分に把握しえなかったのではないかと考えられる。農村における管理化、支配の様相を広範な視点からとらえなおすことが重要である。

こうした検討の上に、農村における民主主義の拡充の条件をどこにもとめるのかという視角から農村自治の課題がかえりみられることになる。

村研の発足当時には、農村民主化という課題がなお現実的な課題であり、そこに共通の関心が結ばれた。それは、農村の民主化が日本社会の民主化・日本の社会変革を導くものとして、いわば農村の問題であると同時に研究者自身の問題でもあった。しかし、その後、農村研究の課題は対象のみにとっての対岸の問題としてしかとらえられなくなってきているように思われる。村落研究を再び活性化することは、研究対象にとっての課題がとりもなおさず研究主体の課題であるということを実現される。今日、村研の研究史をふりかえることの意義は、単に三〇年という数あわせをこえて、われわれにとっての課題にひきつけて農村地域社会の展望を明確化するための作業の一環という点にもとめられるべきであろう。

村落社会研究会の足どり

大会回数	年次	大会の共通課題など	自由発表	会 場	事務局	年 報	その他の刊行物	そ の 他
第 1 回	1953 (昭29)	農地改革の村落社会に及ぼせる影響	／	東 北 大 学	教育大・東大			通函 6 回発行、宿題委員より調査要綱指示
2	54	農地改革と農民運動	／	教 育 大 学	"	村落研究の成果と課題		調査要綱指示
3	55 (30)	農家人口の変動と家族の構造	／	毎日新聞大阪本社	"	農地改革と農民運動		調査要綱指示、共同討議を通信に取録
4	56	同 上	／	毎日新聞東京本社	東 北 大	村落共同体の構造分析		
5	57	シンポジウム・戦後農村の変貌	7	東 京 大 学	大 阪 市 大	農村過剰人口の存在形態		会員の研究テーマ調査により課題決定
6	58	村落共同体	／	鳴 子	愛 知 大 学	戦後農村の変貌		再度研究テーマ調査
7	59	政治体制と村落	／	学 士 会 館	中 央 大 学	村落共同体論の展開		
8	60 (35)	政治体制と村落 — 政治と農民	／	福 部 部	東 洋 大 学	政治体制と村落		研究テーマ調査
9	61	農政と農民の組織化	／	御 殿 場	学 芸 大 学	農政の方向と村落社会		
10	62	農民組織の存在形態	／	作 並	東 北 大 学			
11	63	都市との関連における村落の変動	／	須 磨	関西学院大学	農民層方解と農民組織		関東地区研究会で課題の枠組討議
12	64	むらの解体	／	強 羅	慶 応 大 学			共通課題をおくか否かを検討
13	65 (40)	同 上	／	身 延	山 梨 大 学	村落社会研究 1 (場書房)		
14	66	村落における権力構造の変化 — 村の解体と再編成	6	箱 根 湯 本	教 育 大 学	" 2		
15	67	村落構造の変化に対する推進力	4	愛 知 大 ・ 伊 良 湖	愛 知 大 学	" 3		
16	68	村落構造変化の推進力	／	鎌 倉	教 育 大 学	" 4		在京研究会を開き大会でもそのまとめを報告
17	69	共同討議・村落社会の変動	／	蘆 山	関西学院大学	" 5		
18	70 (45)	村落社会研究の方法	5	天 童	学 芸 大 学	" 6	漁村共同体の変遷	在京研究会開催
19	71	同 上	2	京 都 長 岡	成 蹊 大 学	" 7	西南九州の末子相続	同
20	72	日本社会における村落と都市	4	鴨 川	白梅学園短大	" 8	(研究通信復刻)	
21	73	現段階における都市と農村の対立の諸形態	4	ね む の 郷	明 治 学 院 大	" 9	農業村落の成立と展開	宿題委員復活、在京研究会開催
22	74	日本資本主義と家	5	遠 刈 田	中 央 大 学	" 10		在京研究会開催
23	75 (50)	同 上	5	金 沢	農 工 大 学	" 11 (御茶の水書房)	稲作農業の展開	同
24	76	村落生活の変化と現状 — 農民にとっての生活破壊	4	津 和 野	山 形 大 学	" 12		東北、東京、関西で研究会
25	77	同 — その主体的再編成	3	柳 川	東 京 女 子 大 学	" 13		東北、東京、西部で研究会
26	78	農村自治 — 史的展開と現状	3	河 口 湖	宇 都 宮 大 学	" 14		東北、東京、関西で研究会
27	79	同 — その制度と主体	4	瀬 平	信 州 大 学	" 15		各地で研究会開催
28	80 (55)	同 — 構造と論理	3	桜 井	慶 応 大 学	" 16		同
29	81	農村計画 — 農村自治の展開として	5	日 光	明 治 大 学	" 17		同